

民間準備金の現状

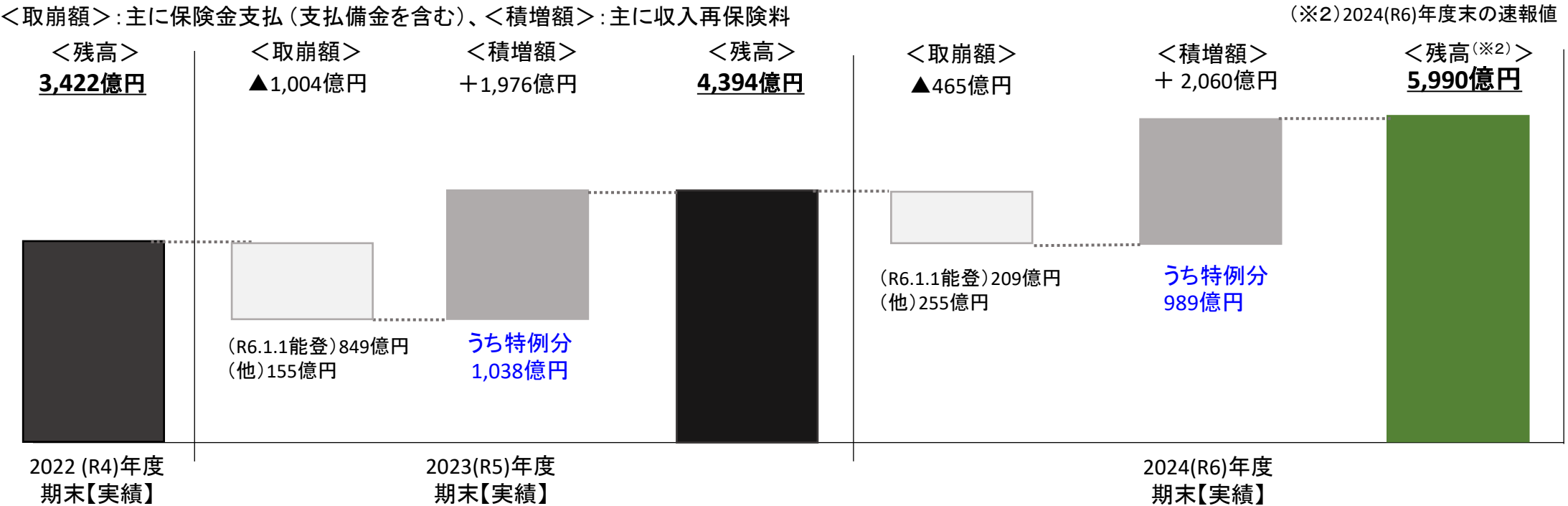
令和 7 年 5 月 23 日

日本地震再保険株式会社

「再保険料配分の特例措置」開始後の民間危険準備金残高の推移

- 2020(令和2)年度より、再保険料の70%を民間に配分する「再保険料配分の特例措置」がスタート。
- 2023(令和5)年度は、令和6年能登半島地震(2024.1.1)による保険金支払^(※1)及び支払備金(=3月末までに事故受付のあった事案の支払保険金見込額であり、4月以降の保険金支払に充当)の計上等はあったものの、特例配分による増加により、期末民間危険準備金残高は前年度末から972億円増の4,394億円となった。
- 2024(令和6)年度は、特例配分による増加により、前年度末から1,595億円増の5,990億円となる見込み。

(※1)ここでいう保険金は、日本地震再保険株式会社から元受損害保険会社等に対して、各年度に支払われた再保険金を合計したもの。
(地震保険の契約はすべて日本地震再保険株式会社に再保険されていることから、再保険金の合計額は最終的に契約者等に対する支払保険金の合計額と一致する。)



(注) 各金額の億円未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

◆特例措置開始後の民間危険準備金残高の推移

年度	民間危険準備金残高
2020（令和2）年度期末	2,555億円
2021（令和3）年度期末	2,467億円
2022（令和4）年度期末	3,422億円
2023（令和5）年度期末	4,394億円
2024（令和6）年度期末	5,990億円

◆特例措置実施以降の主な地震（2024（R6）年度末）^(※3)

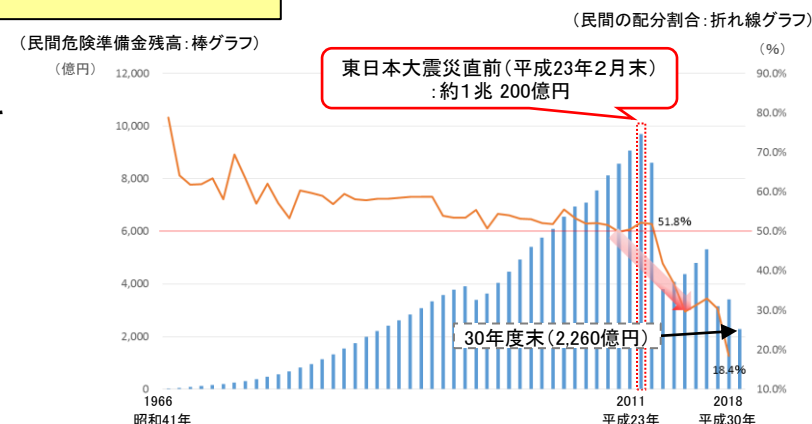
地震名	発生日	M	件数	保険金
福島県沖を震源とする地震	2021/2/13	7.3	246,788	2,514億円
宮城県沖を震源とする地震	2021/3/20	6.9	23,600	190億円
日向灘を震源とする地震	2022/1/22	6.6	22,517	134億円
福島県沖を震源とする地震	2022/3/16	7.4	339,169	2,783億円
令和6年能登半島地震	2024/1/1	7.6	113,575	1,042億円

(※3) 件数、保険金は2024（R6）年度末時点の日本地震再保険社決済データによるもの。

地震保険制度等研究会における議論のとりまとめ（令和元年8月）の主な内容

【民間危険準備金残高の現状】

- 保険責任に応じた将来の保険金支払に備え、官民それぞれにおいて準備金を積み立てているが、東日本大震災以降の地震保険金支払等により、民間の危険準備金残高が激減



【今後の対応】

- 地震保険制度が安定的に運営されていくためには、早期に民間危険準備金残高の回復を図ることが重要
- 比較的地震保険金の支払いが多額となる地震が増加していることに鑑み、喫緊の課題として早急に取り組むべき

民間危険準備金残高の回復を図る方策

【令和2年度地震再保険特別会計予算政府案(再保険料収入)】

- 配分方法 官民保険責任割合に応じた配分 ⇒ 過去の官民の保険金支出割合を基礎とする配分(特例配分)
- 配分割合 官民で約8 : 2 ⇒ 官民で3 : 7
- 特例期間 民間危険準備金残高が1兆円程度に回復するまでの間

【特例期間終了後における調整】

長期的な収支相償を図る観点から、『官民保険責任割合に応じた配分』と『過去の官民の保険金支出割合を基礎とする配分』の差額については、特例期間終了後、民間危険準備金残高を維持することに考慮しつつ、政府に多めに配分する調整を行う。